

## 令和元年度効果検証結果への対応状況

(令和2年1月28日現在)

No.	事業名	外部評価における評価	効果検証等に関する意見・コメント	対応状況								
1	未来を拓く喜多方人育成プロジェクト事業	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口流出に歯止めをかける政策、企業を育てることも必要。</li> <li>・事業に対するニーズはあったが、事業のPRが不足していたのではないかと思う。適切にPRしていれば、もっと多くの団体が利用したと思う。</li> <li>・若い世代、子どもたちの育成プログラムのような内容を期待したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業は予定通り、平成30年度で終了。</li> <li>・同様のニーズに対しては、「ふるさと創生事業」「人づくりの指針推進事業」で対応していきたい。</li> <li>・人材育成や企業支援に対しては、「人づくり指針推進事業」のほか、「喜多方っ子の「夢」実現事業」「ものづくり企業等経営基盤強化支援事業」などで対応していきたい。</li> </ul>								
2	「住むなら喜多方！」若者定住促進事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 事業の拡充が必要</td> <td style="text-align: center;">5名</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力ある喜多方」とは、種々の観点から検討していく必要がある。各地区のミニ集会の様な形式で話し合うのはどうか。</li> <li>・従業員確保の為に更なる活動を進めてほしい。</li> <li>・若者が定住し、社会へ参加することで市の活性化につながる。しかし、メインが補助金などでは、効果が限定的なのではないか。</li> <li>・全国規模で人口減少が進むなか、人口増の対策としては、住宅取得への支援は効果的である。定住の条件として、生活環境、交通の便が重視されると考える。次期計画では、御殿場における都市計画(用途区域)を見直し、住居用の土地を拡大することで、現状で人口増加している地域への集中した対策が必要。</li> <li>・家の提供が主ではなく、魅力的な仕事や人間関係があるから住んでみたいと思えるような事業内容を希望する(事業No.3についても同様)。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 事業の継続実施が必要</td> <td style="text-align: center;">6名</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者は会津管内の自治体を実施する同制度を比較検討し、経済面を重視し移住先を決定している。</li> <li>・引き続き、若い世代の獲得に努めていただきたい。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 事業内容の見直しが必要</td> <td style="text-align: center;">4名</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象を市内外の若者から市外の者へ見直すべき(市内と若者を除外)。</li> <li>・中古住宅の取得を奨励する方向にシフトしてほしい。新築を支援するのは、住宅過剰・空き家増加につながり問題があると考えられる。</li> <li>・市外への流出は防げたかもしれないが、転入者数は少なく、不公平感もある。</li> <li>・県外からの移住者に限定すべきである。</li> </ul> </td> </tr> </table>	1 事業の拡充が必要	5名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力ある喜多方」とは、種々の観点から検討していく必要がある。各地区のミニ集会の様な形式で話し合うのはどうか。</li> <li>・従業員確保の為に更なる活動を進めてほしい。</li> <li>・若者が定住し、社会へ参加することで市の活性化につながる。しかし、メインが補助金などでは、効果が限定的なのではないか。</li> <li>・全国規模で人口減少が進むなか、人口増の対策としては、住宅取得への支援は効果的である。定住の条件として、生活環境、交通の便が重視されると考える。次期計画では、御殿場における都市計画(用途区域)を見直し、住居用の土地を拡大することで、現状で人口増加している地域への集中した対策が必要。</li> <li>・家の提供が主ではなく、魅力的な仕事や人間関係があるから住んでみたいと思えるような事業内容を希望する(事業No.3についても同様)。</li> </ul>	2 事業の継続実施が必要	6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者は会津管内の自治体を実施する同制度を比較検討し、経済面を重視し移住先を決定している。</li> <li>・引き続き、若い世代の獲得に努めていただきたい。</li> </ul>	3 事業内容の見直しが必要	4名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象を市内外の若者から市外の者へ見直すべき(市内と若者を除外)。</li> <li>・中古住宅の取得を奨励する方向にシフトしてほしい。新築を支援するのは、住宅過剰・空き家増加につながり問題があると考えられる。</li> <li>・市外への流出は防げたかもしれないが、転入者数は少なく、不公平感もある。</li> <li>・県外からの移住者に限定すべきである。</li> </ul>	<p>外部評価において「補助対象者から市民を除外すべき」「県外からの移住者に限定すべき」「中古住宅を奨励する方向にシフトすべき」などの事業内容の見直しについての意見があった。</p> <p>また、若者定住促進事業によるこれまでの転入実績は、近隣市町村からが大部分を占めている実態となっていた。</p> <p>このため、若者定住促進事業補助金を第1次総合戦略終了に合わせて廃止し、令和2年度より、本市を含む会津13市町村の住民を対象とした『多世代同居住宅取得支援事業』と、移住者を対象とした『移住者住宅取得支援事業』を新設することで、多世代同居の推進と中古住宅の取得に対応する内容に再編した。</p> <p>《多世代同居住宅取得支援事業補助金》          目的:世代間の支え合いによる子育てや高齢者の見守り環境の充実等を図り、持続性の高い地域コミュニティを構築する。          対象:市民及び会津13市町村からの転入          要件:親と同居するために住宅を取得し子どもがいる者又は40歳未満の者          補助額:新築⇒最大150万円 中古⇒最大60万円</p> <p>《移住者住宅取得支援事業補助金》          目的:本市への移住を促進する。          対象:会津13市町村以外からの転入者          補助額:新築 40歳未満⇒最大400万円          40歳以上⇒最大260万円          中古 年齢不問⇒最大160万円</p>
1 事業の拡充が必要	5名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力ある喜多方」とは、種々の観点から検討していく必要がある。各地区のミニ集会の様な形式で話し合うのはどうか。</li> <li>・従業員確保の為に更なる活動を進めてほしい。</li> <li>・若者が定住し、社会へ参加することで市の活性化につながる。しかし、メインが補助金などでは、効果が限定的なのではないか。</li> <li>・全国規模で人口減少が進むなか、人口増の対策としては、住宅取得への支援は効果的である。定住の条件として、生活環境、交通の便が重視されると考える。次期計画では、御殿場における都市計画(用途区域)を見直し、住居用の土地を拡大することで、現状で人口増加している地域への集中した対策が必要。</li> <li>・家の提供が主ではなく、魅力的な仕事や人間関係があるから住んでみたいと思えるような事業内容を希望する(事業No.3についても同様)。</li> </ul>										
2 事業の継続実施が必要	6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者は会津管内の自治体を実施する同制度を比較検討し、経済面を重視し移住先を決定している。</li> <li>・引き続き、若い世代の獲得に努めていただきたい。</li> </ul>										
3 事業内容の見直しが必要	4名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象を市内外の若者から市外の者へ見直すべき(市内と若者を除外)。</li> <li>・中古住宅の取得を奨励する方向にシフトしてほしい。新築を支援するのは、住宅過剰・空き家増加につながり問題があると考えられる。</li> <li>・市外への流出は防げたかもしれないが、転入者数は少なく、不公平感もある。</li> <li>・県外からの移住者に限定すべきである。</li> </ul>										

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
3	喜多方田舎暮らし支援事業	1 事業の拡充が必要	6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家対策事業と併せ、田舎暮らし体験を実施していただきたい。</li> <li>・空家の利用に加え、コンパクトスモールハウスの新設補助を入れる。</li> <li>・事業No.2と関連付けし、事業を実施していただきたい。</li> <li>・Airbnbなど古民家や空き家を新しく貸し出しするサービスがある。まず一度住んでもらえる環境体制を作るべきではないか。No.2の事業と同じように補助金だけでは効果が薄いと感じる。</li> <li>・移住希望者に「喜多方」を選択してもらうために、あと一押し、「押しの一手」を期待する。</li> </ul>	<p>外部評価において「若者定住促進事業補助金と関連付けした事業実施」「空き家対策事業と併せた事業の実施」などの事業内容の見直しについての意見があった。</p> <p>このため、これまでの若者定住促進事業補助金による新築住宅の取得支援と、田舎暮らし支援事業補助金による空き家の取得支援を統合し、令和2年度から新たに移住者が住宅(新築、中古)を取得する場合の補助制度を創設する見直しを行った。</p> <p>また、市HPに特設サイトの開設による情報発信の強化やこれまでの移住体験住宅を移住希望者お試し滞在支援事業補助金に見直すことで、移住定住事業の強化を図ることとした。</p> <p>《移住者住宅取得支援事業補助金》 上記No.2のとおり</p> <p>《移住希望者お試し滞在支援事業補助金》 移住希望者が市内で宿泊を伴う現地確認や住居・仕事探し等を行う場合に、その宿泊費用の一部を補助する。</p>
		2 事業の継続実施が必要	8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家対策の強化を引き続きお願いする。</li> </ul>	
		3 事業内容の見直しが必要	0名		
4	喜多方市少子化対策結婚支援事業	1 事業の拡充が必要	5名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少の歯止めの決め手。若い世代に限定せず、40～50代にも対象を拡大すべき。</li> <li>・結婚しない若者が地方だけではなく都心部にも多く、我が国の未来の不安度を反映している。</li> <li>・婚活イベントで終わる事なく、1組でも多く成婚できるよう努力する。また、それを可能にすべく、世話やき人の組織化、および生業となりえるような考えをとり入れてはどうか。</li> <li>・ガチガチのイベントではないとのことだが、ある程度の結果を求めるためには、きちんとした目標に沿ったイベントの開催をするべきでは？事業No.2、No.3、No.7のKPIの元になる事業でもあると思う。</li> </ul>	<p>本事業は、男女の出会いの場を創出することを目的としており、成婚件数全件の把握はしていないところでありますが、報告などにより把握している件数は平成27年度以降でイベント交流で2件、世話やき人の活動においては1件となっており、引き続き、男女の出会いの場の創出を行っていきたいと考えております。なお、今後は近隣市町村(北塩原村・西会津町)と合同による男女の交流イベントを開催できるよう関係機関と調整を図りたいと考えております。</p>
		2 事業の継続実施が必要	7名		
		3 事業内容の見直しが必要	3名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止。</li> <li>・「世話やき人」の方々が、がんばってくださる事業については、全面的にバックアップしてほしい。</li> </ul>	

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
5	子ども総合相談事業	1 事業の拡充が必要	2名	・父親の育児参加が積極的になっていると感じる。より育児に参加しやすい取組を増やしていただきたい。 ・どんどんやって頂きたい。	子ども総合相談事業は、市役所本庁及び各総合支所において、子ども総合相談窓口を設置し子育てに関する各種相談を受けており、子育て支援に努めております。また、妊娠出産を迎えるご家庭のお父さんや祖父母向けに、子育て情報を盛り込んだ父子手帳を母子手帳交付時に手渡ししており、今どきの子育て情報を発信しています。切れ目のない子育て支援のためにはどちらの取組も必要と考えることから、今後も継続して取り組みたいと考えております。
		2 事業の継続実施が必要	12名	・子育てサポートセンターで学習会が催され出席させて頂き、登録メンバーにもなっているが、今後の跡地整備の際に、遊び場なども併設し、子どもが一日中自由に活動できる広い設備で誰でも利用できるシステムに出来たらよいと思う(事業No.6についても同様)。	
		3 事業内容の見直しが必要	1名	・父子手帳の効果は？父親の育児参加について、別のアイデアはないか。	
6	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	1 事業の拡充が必要	2名	・大変良い事業なので拡充してほしい。 ・サポートが必要な方々をしっかりとサポートしてほしい。	令和元年度の助成実績は前年を上回っている状況であります。今後も事業継続していきたいと考えております。
		2 事業の継続実施が必要	13名	・この助成は、制度利用者の皆さんがありがたいと言われる。長期継続をぜひお願いしたい。	
		3 事業内容の見直しが必要	0名		
7	多子世帯保育料軽減事業	1 事業の拡充が必要	1名	・少子化対策の一環として、3人以上の子どもを安心して育てていくために必要な事業。	次世代育成支援策として、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、安心して出産・子育てできる環境づくりを支援するものとして、令和元年度においては、72件10,174千円を交付決定し年度末に交付予定です。今後も事業を継続し、引き続き多子世帯における経済的負担の軽減を図っていきたいと考えております。
		2 事業の継続実施が必要	12名		
		3 事業内容の見直しが必要	2名	・人材育成には教育が必要不可欠。教育に特化すべき。 ・保育料の無料化とのかねあいとは？個人的には非常に助かった事業。	

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
8	出産・育児のための離職者への支援事業	1 事業の拡充が必要	0名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族に成らず、昔の家庭事情の様に3世代同居の形をとれば、大概が解決できるのではないか。</li> <li>・周知を徹底すべきである。</li> </ul>	核家族が増加している現状にあります。出産・育児を行うために離職した低所得世帯が、安心して出産・育児を行うために経済的に支援する必要あると考えております。今後も引き続き事業に取り組むとともに、制度の周知が必要であることから、妊娠届や出産届出に配付できるチラシを作成したいと考えております。
		2 事業の継続実施が必要	13名		
		3 事業内容の見直しが必要	2名		
9	私立保育施設保育士等処遇改善事業	1 事業の拡充が必要	1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童0人の実現を図るために大切な事業である。</li> </ul>	保育ニーズに応えるためには、教育・保育事業の受け皿を充実させる必要があるため、今後も私立保育園保育士の処遇改善事業を継続していきたいと考えております。
		2 事業の継続実施が必要	12名		
		3 事業内容の見直しが必要	2名		
10	多職種連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築	1 事業の拡充が必要	0名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の企業就職の現状。いきいき高齢者数の実数。</li> <li>・今年4月に亡くなった母親の介護を通じて、医療と介護の連携の重要性を痛感した。病院、特に医師周辺にもっと介護に精通した人材がいてくれないと困ることが多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者となっても働けるということは大変有意義なことです。高齢福祉課では、企業就職の現状については把握していません。令和元年12月末現在、いきいき高齢者数は13,142人/16,508人(79.6%)。</li> <li>・医療と介護の連携は重要であることから、令和元年11月16日、市民公開講座の開催(250名参加)や介護保険事業関連事業者連絡協議会の各部会に対し、理学療法士や臨床仏教師の派遣などを行い、医療機関と介護事業所の顔の見れる環境づくりを進めているところです。</li> </ul>
		2 事業の継続実施が必要	15名		
		3 事業内容の見直しが必要	0名		

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
11	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)	1 事業の拡充が必要	6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・准看護高等専修学校に介護養成科を新設すべき。</li> <li>・少子高齢化は進展していくばかりなので、いかに元気な高齢者が同世代の面倒を見ていくか、その方向に目を向ける必要がある。</li> <li>・介護は大切な仕事であるが、大変な割に給料は安い。このあたりの改善が重要。</li> <li>・外国人を含む介護人材の掘り起こしと定着を図る方向へと内容を見直して進めていただきたい。</li> <li>・これから確実に必要になってくる介護職員については、優先順位は高く考えて頂きたい。事業所等とコンセンサスをはかり、人数は実数を以ってKPIとすべき。現状の人手不足は環境などが大幅に変わらなければ埋められない。</li> <li>・給与をもっと高くできるような市独自の支援を。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・准看護高等専修学校への介護養成科の新設につきましては、その可能性も含め医師会と協議しながら研究してまいりたいと思います。</li> <li>・支援が必要となっても安心して生活できる地域づくりを目指し「生活支援支え合い会議」の活動が始まっています。その中で協力や支援について、話し合われています。</li> <li>・今年度の介護職員初任者研修では13名の方が研修を修了(12月26日)しております。今後、介護事業所への就職について動向を把握していきます。また、市独自の支援として、介護事業所に1年以上就労した職員に対し就労奨励金を交付し、定着化を図っております。</li> <li>・現在、外国人介護技能実習生を受け入れている市内事業所があります。外国人介護人材に関する情報について広く周知を図ってまいりたいと思います。</li> </ul>
		2 事業の継続実施が必要	7名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員を増やすことも必要だが、同時に介護を必要としない健康な人を増やす事業も必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の処遇改善につきましては、令和元年度の介護報酬改定におきまして、介護職員等特定処遇改善加算が創設されたところではありますが、まだ算定している事業所が少ない状況です。引き続き国・県に対し処遇の改善と定着化に向けての要望を行って参ります。</li> </ul>
		3 事業内容の見直しが必要	2名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の処遇改善にもっと力を注ぐべき。今後、高齢化が進む中で、人材不足が必死である。</li> <li>・国・県事業との重複をなくし、市・地域に則した事業にしてほしい。</li> <li>・元気な高齢者を対象とした、介護助手を育成する施策も必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所と就職希望者のマッチングを行う事業について方法等も含め検討していきます。</li> <li>・介護予防事業において、太極拳ゆったり体操や、足腰元気教室などを開催し、体操を継続して実施することによって高齢者の健康増進に努めております。</li> <li>・介護助手の育成は必要であると認識しております。事業所と連携を図りながら研究してまいりたいと思います。</li> </ul>
12	看護職就学・就労支援事業	1 事業の拡充が必要	1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元就職増加のため、就職支援を強化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護人材の育成と地元就職者の定着のため、継続して支援を行う予定であります。また、ひとつづくり・交流拠点複合施設整備事業において看護・介護・福祉人材養成施設の整備が計画されておりますので、それらと合わせて内容も検討してまいります。</li> </ul>
		2 事業の継続実施が必要	13名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぜひ市内での就労に結び付くよう、支援を続けていただきたい。</li> </ul>	
		3 事業内容の見直しが必要	1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・准看護学校への入学者が減少していることの要因を分析し、その対応策を盛り込んだ内容で進めてほしい。</li> </ul>	

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
13	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業	1 事業の拡充が必要	1名	・病院跡地の整備で想定されている中にこのような分野も含まれているのか。	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業におきましては、看護・介護・福祉人材の養成を予定しており、医師の養成は含まれておりません。地域・家庭医療センターにつきましては、地域への定着が図られてきておりますが、家庭医につきましては、不足している状況であります。
		2 事業の継続実施が必要	13名		
		3 事業内容の見直しが必要	1名	・利用者(患者)も多く、既に地域への定着が図られているのではないかと。	
14	かかりつけ医による家庭内血圧見守り(在宅医療支援)事業	1 事業の拡充が必要	2名	・どのような人が利用できるのか、どこへ行けば利用できるのか、といった情報をわかりやすく広めれば、利用者増加に期待出来ると思う。 ・事業を拡充していただき、さらに周知させていただきたい。家庭での管理を助けてもらえるようにしていただきたい。	本事業は平成29年度～令和元年度までの事業として実施しており、医療機関におきまして、診察の結果医師が血圧管理を必要とした方へ貸し出しを行っております。今後の対応につきましては、医師会において検討しているところであります。
		2 事業の継続実施が必要	11名		
		3 事業内容の見直しが必要	1名	・市民への周知が十分でない。	
15	きたかたの“農”を支える担い手支援事業	1 事業の拡充が必要	3名	・農業生産法人の育成強化。 ・山間部だけでなく、町内の農地においても利用されていない所が目立つ。そういった農地が利活用されることを望む。 ・将来を見ずえた事業内容にしてほしい。	本市農業を支え、けん引する多様な担い手の育成・確保をなお一層進めていくため、当該事業を継続する方向で考えている。 なお、農業用機械等の導入支援の採択に当たっては、ポイント制を採用しており、その基準の一つとして、地域農業の将来像や担い手を定める「人・農地プラン」の有無を掲げており、こうした取組を通じて人・農地プランの作成に向けた地域ぐるみでの話し合いを促し、担い手への農地集積・集約化とともに、集落営農等の組織化・法人化についても誘導していきたいと考えている。
		2 事業の継続実施が必要	12名		
		3 事業内容の見直しが必要	0名		
16	きたかたの“農”の交流モニターツアー事業	1 事業の拡充が必要	0名		当該事業については、喜多方市外部評価委員会において「参加者の適正等のチェック、事業内容や対象の固定化を防ぎマンネリ化しないための工夫など、より効果が生まれてくるような形の改善に努め、風評の払拭に向け、戦略的な事業の継続を求める。よって、施策の方向性としては、「継続(現状維持)」とする。」との評価となっており、市民会議での意見を踏まえながら、当該事業を継続する方向で考えている。
		2 事業の継続実施が必要	13名		
		3 事業内容の見直しが必要	2名	・観光分野でも同じ指摘を受けることが多いが、モニターツアーは費用対効果の点で疑問が多い手法である。事業を見直してほしい。 ・事業内容の充実を期待する。	

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
17	“来て見て触れて”きたかた農業研修・生活体験事業	1 事業の拡充が必要	1名	・受入農家の育成強化。	<p>新たな就農者の確保に向け、各種ホームページやSNSによる情報発信に加え、首都圏等での就農フェア等において本市の魅力や支援策等についてPRしながら、当該事業を実施している。</p> <p>当該事業は、これまで延べ45名の方が参加し、2名が就農し、1名が移住しており、地域間競争はもとより、国内の各産業において人材不足が深刻化し、人材獲得競争が増している中において一定の成果を挙げていると考えている。</p> <p>なお、今年度より、事業の一部見直しを行い、2泊3日の日程による「はじめての喜多方体験コース」に加え、3日以上最長7日間の日程となる「みっちり喜多方農業研修コース」を創設し、当該事業の充実を図っている。</p>
		2 事業の継続実施が必要	10名		
		3 事業内容の見直しが必要	3名	・結果を見ると「地域間競争」に負けている気がする。「体験」を経て、就農に結び付く経路の拡充も含めた対応を希望する。	
18	新工業団地整備事業	1 事業の拡充が必要	0		<p>・市内の景気については、毎年2回(1月・7月頃)主要企業約120社に対し、景気動向調査を実施し、把握に努めている。</p> <p>・被災した工業団地の企業へのPR活動は、同じ県内の公共団体として道義的に難しいと思われる現在は行っていない。ただし、災害の少ない地域であることは工業団地のPRポイントとして広く周知している。</p> <p>・現在福島県の東京事務所に職員を派遣している。</p> <p>・日本立地センターへの委託事業で、アンケート調査や工業団地の現地見学ツアーを実施し、企業の意向把握に努めている。</p> <p>・若者定住のため雇用創出が必要であり、市の総合計画や工業振興ビジョンに記載のとおり、企業誘致の受け皿として工業団地は必要であると考えます。</p> <p>・第2工区の造成工事は、第1工区の方譲状況や経済状況等を勘案し工事に着手する予定である。</p> <p>・市外のみならず市内企業へも工業団地のPRを行っている。</p>
		2 事業の継続実施が必要	7	<p>・企業の景気が悪い。塩川町誘致企業協議会としては、臨時調査をして欲しい(13社、社員1,100名、売上250億円が減少している)。</p> <p>・水害の無い工業団地を県内(被災地)でPRする。</p>	
		3 事業内容の見直しが必要	5	<p>・市東京事務所を設置し、一層の企業誘致を強化してはどうか。進出企業の特定を同時に進める(塩づけの防止)。</p> <p>・首都圏からの引き合いが少ない。人、交通、地域性、真の原因がわからなければ、先には進まない。</p> <p>・廃止すべき。全国的な傾向として労働力不足(求人と求職のミスマッチ含む)が顕在化する中、いくら工業団地を整備しても人口対策にはならない。お金の無駄と考える。</p> <p>・現状の誘致状況からして、2工区の工事は十分に検討すべき。</p> <p>・他県から企業を呼び込むだけでなく、喜多方発の新企業をここで誕生させて欲しい(喜多方のシリコンバレーのような)。</p>	
19	移転企業等操業支援事業	1 事業の拡充が必要	0		<p>・空き工場の把握に努め物件の紹介も行っている。現在工場でもなくも交付要件を満たせば支援の対象になる。</p>
		2 事業の継続実施が必要	11		
		3 事業内容の見直しが必要	1	・どこにどれだけの物件があるか、よくわからない。工場でもなく、建物があればできる事業はたくさんある。工場でもなくも支援対象になるのか。	

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
20	創業スタートアップ支援事業	1 事業の拡充が必要	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内には昨年重伝建地区になった小田付地区を含め、多くの魅力的な空き店舗がある。エリアを拡大した更なる拡充を希望する。</li> <li>・人材育成に支援をお願いしたい。</li> <li>・若者をはじめ、自らが主体的に行おうとする経済活動を応援してほしい。</li> </ul>	<p>(1)喜多方市創業スタートアップ支援事業補助金の交付等に関する要綱においては、対象エリアを限定していないことから、制度の周知に努めるとともに、拡充を検討する。</p> <p>(2)人材育成については、平成26年度から実施している創業支援セミナーにおいてこれまで119人の修了生を輩出しており、今後も継続していく。</p> <p>(3)令和2年度は事業承継や経営力強化、若者の取り組みを支援していく予定である。</p>
		2 事業の継続実施が必要	9		
		3 事業内容の見直しが必要	0		
21	あきない後継者育成確保事業	1 事業の拡充が必要	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の中小企業での最大の問題点は、事業継承であるので、若手後継者の育成だけでなく、事業の統合(M&amp;A)などもテーマに含めた形での拡充を希望する。</li> <li>・No.20と同様に人材育成に支援をお願いしたい。</li> <li>・No.20と同様に若者をはじめ、自らが主体的に行おうとする経済活動を応援してほしい。</li> </ul>	No.20(3)と同様、令和2年度は事業承継や経営力強化、若者の取り組みを支援していく予定である。
		2 事業の継続実施が必要	9		
		3 事業内容の見直しが必要	0		
22	喜多方おはようマルシェ支援事業	1 事業の拡充が必要	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者数を増加させる策を講じ、更なる活性化を期待する。</li> </ul>	令和元年度については、経費と準備の負担を軽減するために会場を市役所前民間駐車場に移転したことに伴い来場者の駐車場確保が容易になったことや来場者が歩きやすいレイアウトになったことから毎回一定数の来場者があり、リピーターも多く見受けられたので、さらなる魅力の向上とPRに努めたい。
		2 事業の継続実施が必要	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も運営スタッフの負担軽減、来場者の利便性向上に努め、観光客にも市民にも人気のおはようマルシェになるよう更なるPRを期待する。</li> </ul>	
		3 事業内容の見直しが必要	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者、売り上げが少ないので、市内外へのPRを図る。</li> </ul>	

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
23	奨学金償還支援事業	1 事業の拡充が必要	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金の返済が全国的に問題となっている。若者の将来に光を与えるため拡充を希望する。</li> <li>・貧富の格差が増大する現状で、教育を受ける機会の均等化を図り、本市への定住をうながす意味で良い事業。更なる拡充を希望する。</li> </ul>	若者の市内定住を図るため、今後も継続していく予定である。
		2 事業の継続実施が必要	10		
		3 事業内容の見直しが必要	0		
24	ワーク・ライフ・バランス推進事業	1 事業の拡充が必要	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユースエール認定企業もPRしてはどうか。</li> <li>・パンフレット等あまり見たことがない。配布数が少ないからか。</li> </ul>	<p>今年度喜多方市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認証制度を設け、認証の予定である。認証事業者については、広くPRを行い、ワーク・ライフ・バランスについて周知を図りたいと考えている。</p> <p>今年度においても市内取組み事業所をPRする冊子を作成し、高校生等に配布する。</p>
		2 事業の継続実施が必要	11		
		3 事業内容の見直しが必要	1		
25	三ノ倉高原花畑事業	1 事業の拡充が必要	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場での協力金の徴収を始めたということで、有効活用を希望する。「ひまわり」は他にも強力なライバルが出現する中で、更なる中身のブラッシュアップが必要と思われる。市内への波及効果もあがる工夫を。</li> <li>・今後も誘客に向け、様々なPRを検討していただきたい。ひまわりカレーと共に菜の花の独自メニュー等も考案したらどうか。</li> <li>・集客方法、市内周遊性も併せて検討願いたい。</li> <li>・交通誘導を委託しても渋滞の解消にはならないのではないか。</li> <li>・交通渋滞解消の意味からも一歩通行の道を整備してはどうか。会北中学校近くに通じる山道を帰路に出来そう。R121号より登山道に入る際の込み具合がすごい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の充実を図る上で、財源の確保が重要であるため、入場者に対する協力金の呼びかけを強化してまいります。</li> <li>・市内回遊、特にラーメン店についてはかなりの波及効果が発生しておりますが、地元の熱塩・日中温泉の利用拡大や市全域への回遊について、検討を進めてまいります。</li> <li>・今後も誘客に向け、様々なPRを行うとともに、指定管理者と連携し、山小屋くららの独自メニューの創作等に努めてまいります。</li> <li>・渋滞解消のため、今年度は仮駐車場を拡張しましたが、来年度についても駐車場拡張により、渋滞の解消を図ってまいります。</li> <li>・一方通行については、対象路線が幅員が狭く未舗装のうえ、ガードレール等がない林道であることから、安全確保の観点から、現時点では考えておりません。</li> <li>なお、渋滞解消については、今年度は仮駐車場を拡張しましたが、来年度についても駐車場拡張により、渋滞の解消を図ってまいります。</li> </ul>
		2 事業の継続実施が必要	9		
		3 事業内容の見直しが必要	1		

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
26	観光まちづくり推進事業	/		<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光物産協会は自立化されたのか。</li> <li>・保存活用計画の公開とその内容の「実施」について、スピードアップ要望する。甲斐本家の修理、修復、補強工事においては、地元の伝統工法(大工、左官、かわら)の継承に役立つ形で進めてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度法人化の予定です。</li> <li>・令和2年度当初予算に、旧甲斐家蔵住宅基本設計業務委託に係る経費を計上しており、令和3年度以降、詳細設計を行い、その後、必要な工事を行った上で、有料による公開を予定しています。工事を行うにあたっては文化財的な価値が高い建物であることから、その価値を損なわないような工法で進めることとしております。</li> </ul>
27	観光まちづくり人材育成・定着支援事業				
28	蔵のまち喜多方・蔵観光推進事業				
29	広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業				
30	空き家対策事業			1 事業の拡充が必要	1
	2 事業の継続実施が必要	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後益々空き家が増加する見込であり、一層の取組を期待する。</li> </ul>		
	3 事業内容の見直しが必要	0			

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
31	きたかた喜楽里パークプラン事業	1 事業の拡充が必要	0		<p>・公園施設長寿命化計画に基づき、5公園の老朽化した遊具の撤去、更新を行い、公園利用者の安全安心の確保を図った。</p> <p>・来年度も老朽化した遊具の撤去、更新を5公園で実施予定である。また、利用頻度が高い公園の老朽化したベンチなどの施設の改修を進める。</p>
		2 事業の継続実施が必要	9	・遊具等の実際の利用状況と効果はあるのか検証は必要。	
		3 事業内容の見直しが必要	2	・少子化を踏まえ、都市公園の整理統合を検討する。 ・毎年公園の整備に予算を使う訳ではないと思うので、将来は御清水公園の中心に、雨が降っても大丈夫な大きなあづま屋を作り、各種イベントに使ってもらったらどうか。例えば、冬まつり、おはようマルシェ等にラーメンを目的として方も自然と呼び込めそう。	
32	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業	1 事業の拡充が必要	2	<p>・この勢いで拡充してほしい。</p> <p>・東大和市、仙台のみならず「さとまち交流」をしている東京都中野区での実施も希望する(去る16日に東京で開かれた会津喜多方会での懇親会で要望があった)。</p>	<p>・令和元年度は東大和市、仙台ともに例年と変更となった場所もあり、喜多方産米及びそばの郷喜多方の更なる認知拡大、消費拡大の取り組みを実施している。</p> <p>・東京都中野区での実施は、今後、連絡調整等を行い検討していく。</p> <p>・プロモーションへの個人及び団体での参加、物販の提供等について検討していく。</p>
		2 事業の継続実施が必要	8		
		3 事業内容の見直しが必要	1	・関係団体に加え、市民個人の参加を呼びかける。	
33	「棚田といえは高郷」まちおこし事業	1 事業の拡充が必要	1	・高齢化等は高郷だけの問題ではない。喜多方市全体の将来のことを考え、H18の合併を検証し、市町村の協力をお願いする他はないと思う。また、喜楽里博はそういったことが趣旨だったと記憶している。	<p>8月に小土山行政区の方々との意見交換会を開催し、その中で、令和2年度は、回数を減らして継続することで意見が交わされました。</p> <p>小土山地区の棚田は、町にとっても魅力ある観光資源であることから、1年間かけて事業の見直しを図りたい。</p> <p>今後は、2月の「棚田ウォーク冬」終了後に開催される実行委員会において、委員の方々の意見も踏まえて検討したい。</p> <p>なお、令和2年度の規模は縮小する予定である。</p>
		2 事業の継続実施が必要	6	・田植え、稲刈り、雪かき等ボランティア作業と組み合わせるとどうか。	
		3 事業内容の見直しが必要	4	<p>・マンネリ化が見られるので、企画内容の再検討を希望する。</p> <p>・高齢者同士で地域のおもてなしをやって下さる方々を支援してほしい。南相馬より7年通い続けているという方もいらっしゃる。</p> <p>・イベントによる地域おこしは全国的に見ても転換期を迎えていると言われている。持ち出しばかり、高齢化など諸問題が出てきた今、将来を見据えて思い切った決断が必要と思う。</p> <p>・地元集落の負担が大きいのが課題。イベントではなく、違うPR方法を検討してみてもどうか。</p>	

No.	事業名	外部評価における評価		効果検証等に関する意見・コメント	対応状況
34	喜多方っ子の「夢」実現事業	1 事業の拡充が必要	1	・どんどん拡充してほしい事業。	今年度、実施した内容を検証し、次年度以降も継続して実施する計画である。 また、令和2年度の開催で4回目となり、1回目(平成29年度開催)に参加した当時、小学6年生が中学3年生として2回目の参加となることから、感想等を参考に令和3年度以降のさらなる内容の充実を図る。
		2 事業の継続実施が必要	11	・課題もたくさんあると思うが、子どもたちに本物に触れる機会を継続して与えていただきたいと希望する。	
		3 事業内容の見直しが必要	0		
35	若者の若者による若者のための自分磨き事業	1 事業の拡充が必要	2	・将来地方で活躍する人材を育てる高校教育の充実を図る。しかし、県立高校統廃合の影響がどうなるか心配である。 ・大いに自己啓発を図るチャンスに成る取り組みを図っていただきたい。若者を元気にすることは、喜多方のテーマの1つだと考える。	本事業は対象者を、会津地方に居住または勤務する18歳から39歳までとしている。今年度は、3つのテーマを決定し、11月にアウトドア体験、1月にラーメン作り体験を実施した。(残りの1つは、2月下旬に実施予定) 参加者からは、今まで体験したことがなかったことを経験でき、いい自己啓発になったなどの、感想をいただいた。事業実施後は、本事業のfacebookに当日の様子を掲載している。
		2 事業の継続実施が必要	8		
		3 事業内容の見直しが必要	1	・成果・効果が見えづらい。情報発信が必要である。	